

平成30年度事業報告

総務部

第1 事務局機能の適正化と、事務処理の合理化

- 1 事務局機能の適正化を図るため事務局職員に対する指導を行った。
- 2 費用の削減、かつ、事務処理の迅速化を目的として会員へ配布する資料は電子メールによる配信を原則としている。郵便による資料の配布は特に急を要するものを除き1～2ヶ月に1回程度としている。

なお、本年3月31日現在、電子メール配信を希望する会員は154名中144名（昨年3月31日現在は160名中147名）である。費用の削減、かつ、事務処理の迅速化にご理解いただき登録されている会員に対し感謝申し上げますとともに、メールアドレス未登録会員におかれては、前記目的をご賢察いただき、メールアドレス登録にご協力くださるようお願いする次第である。

第2 苦情対応

市民から当会に寄せられる苦情の初期対応を行った。当会に寄せられた苦情を類型化したものを当会ホームページの会員専用ページ上に掲載してあるのでトラブルを避けるための資料として活用していただきたい。

なお、これまでの苦情の内容を精査した結果、市民が当会へ苦情を申し出る原因としては、依頼人への説明不足やコミュニケーション不足が大きな要因であると分析している。会員の皆様には、依頼人から依頼の本旨を正確に聴取し、依頼人に対して丁寧な説明を行うよう心掛けていただきたくお願いする次第である。

なお、本年、当会に寄せられた苦情件数は11件であり、苦情から懲戒請求に至った事案は存在しなかった。

第3 非司法書士への対応

法務局から委嘱を受け、下記日程で各支局において非司法書士の実態調査を行い、法務局長に対し、違反が疑われた件数20件の報告を行った。

平成30年11月19日～21日	富山本局（不動産2件、法人8件）
平成30年11月20日	高岡支局（6件）
平成30年11月19日	魚津支局（0件）
平成30年11月20日	砺波支局（4件）

※参考（平成29年度の非司法書士調査結果）

富山本局（不動産 3 件、法人 2 2 件） 高岡支局（4 件）
魚津支局（3 件） 砺波支局（1 件）

第 4 会則等の改廃に伴う事項について

本年度に制定・改正した規程等は次のとおり

- 1 富山県司法書士会会員証及び司法書士徽章に関する規程
平成 30 年 3 月 23 日一部改正（施行は平成 30 年 5 月 1 日）
- 2 富山県司法書士会役員等選任規則
平成 30 年 5 月 26 日一部改正
- 3 富山県司法書士会会員証及び司法書士徽章に関する規程
平成 30 年 10 月 22 日一部改正

第 5 制度振興対策

当会の呼びかけで、公益社団法人富山県公共嘱託登記司法書士協会、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート富山県支部、日本司法書士政治連盟富山会及び当会の 4 団体が一堂に会して協議会が開催され、各団体が抱える諸課題について意見交換が行われた。なお、次年度以降は持ち回りの開催となる。

第 6 関連団体との交流など

- 1 日本司法書士会連合会中部ブロック会定時総会が石川県で開催された。
- 2 富山県士業懇話会の定例会において各会の状況などについて報告や意見交換が行われた。

第 7 その他

- 1 管理組合法人エスポワール神通の定時総会に出席した。
- 2 法規集の改訂を行った。また、昨年度同様、法規集掲載の会則等については会員専用ホームページにて会員各自が閲覧、印刷等をするものとし、会則等の改正があった場合でも紙媒体（バインダー式）での配布を行わないものとする。
- 3 当会にて年間定期購読している 7 誌のうち、ほぼ貸出実績のない「労政ジャーナル」「法律新聞」の 2 誌について定期購読を廃止した。なお、残る 5 誌（「登記研究」「民事月報」「商事法務」「判例時報」「市民と法」）については定期購読を継続する。

企画部

第1 概括

平成30年度の12単位修了者は、単位付与対象会員159名中109名と約68%で昨年より増加した。研修会の入退出時間によって単位計算を厳格に行っているため、遅刻早退による取得単位数が減じられているケースが見受けられる。可能な限り遅刻早退の無いように研修参加をお願いしたい。単位取得状況については、当会ホームページで公表しているが、平成30年度の日司連総会において、会員に対する単位制研修の受講義務が明確化されたこともあり、今後もより一層の単位取得をお願いしたい。

平成30年度開催の研修会は、後記研修会一覧表記載のとおりである。昨年は、10月開催の公益社団法人富山県公共嘱託登記司法書士協会との共催による長期相続登記等未了土地解消作業のための事前研修会の参加人数が60名と最多であった。同作業における相続人調査の開始直前であったためと思われる。

日司連等のインターネット同時配信対象の研修は前年度同様3回開催され、当会の大会議室で受信した。大きな通信障害もなく全日程を終えることができた。事前課題の提出は求めなかったものの、ライブでの研修により、臨場感をもって受講できるため、今後も同時配信の研修は積極的に参加したい。

平成30年度も、参加者には研修会ごとにアンケートへのご協力をお願いした。概ね研修に対する評価は、良い内容の研修であったというものが大半を占めており、企画部としては嬉しいことである。アンケートで寄せられたご指摘や要望事項をふまえ、より良い内容の研修会を開催すべく、今後の企画に反映させたい。本議案書末尾に各研修会のアンケート結果を掲載しているのでご覧いただきたい。

第2 研修の実施ほか各委員会の活動（後記研修会一覧表に全表示）

1 不動産登記研究委員会の活動

- ① 日本国内の不動産を取得した外国人を念頭に、外国人による遺言の作成について検討を行い、その検討結果につき「外国人による遺言」と題して研修会を開催した。

2 商業・法人登記研究委員会の活動

- ② 野入美和子氏（神奈川県会）を講師に招き、「中小企業における商業登記と経営支援」と題して研修会を開催した。

3 裁判事務研究委員会の活動

- ① 谷口央氏（富山県弁護士会）を講師に招き、「財産管理人の実務～弁護士の立場から～」と題して研修会を開催した。

4 憲法委員会の活動

- ① 「憲法改正について」、「岡口判事分限裁判について」をテーマとし、会員間の討論会を行った。
- ② ドキュメンタリー映画「コスタリカの奇蹟 ～積極的平和国家のつくりかた～」のDVD視聴後、映画本編に関する討論会を行った。

5 空地空家対策特別委員会の活動

- ① 富山県宅地建物取引業協会主催の空き家対策セミナーへの講師派遣を行った。また、各自治体開催の関係会議、相談会等へ出席した。
- ② 空き家問題について、電話相談会を開催した。

6 その他企画部の活動・研修会

- ① 日司連研修会のインターネット同時配信を実施した。テーマは「物損交通事故に学ぶ主張立証の考え方」（2日間）、「統計から見る司法書士の現状分析と将来予測」と「相続法改正と司法書士実務」の3つであった。
- ② 谷崎哲也氏（日本司法書士会連合会不動産登記対策部部員・福岡県会）を講師に招き、「オンライン申請資格者代理人方式」に関する研修会を開催した。

7 司法書士の職業倫理の保持を目的として、年次制研修を実施した。事前に欠席の申し出があった会員を除き、対象者全員出席の上で全日程を終了した。

8 中部ブロック新人研修へ講師を派遣した。前年と同様、当会は商業登記分野を担当した。

第3 支部研修会への助成

各支部において研修会を実施したので、助成を行った。

広報部

第1 対外広報活動

1 「相続に関する相談会」(平成30年8月19日)の広報

標記相談会の広報として、チラシを作成し、県下の市町村役場、介護施設等へ配布したうえ、旧富山市内及び高岡市の町内会にて回覧してもらえよう富山市役所及び高岡市役所に依頼した。また、開催告知を県下市町村の広報誌に掲載依頼するとともに各報道機関にも広報の依頼をした。さらに、当会ホームページにも掲載した。

2 「全国一斉子どものための養育費電話相談会」(平成30年9月8日)の広報

標記相談会の広報として日本司法書士会連合会作成のチラシを、法テラス、消費生活センター、県下の市町村役場、介護施設等へ配布した。また、開催告知を県下市町村の広報誌に掲載依頼するとともに各報道機関にも広報の依頼をした。あわせて、当会ホームページに掲載した。さらに、相談事業部長が、北日本放送、富山テレビ、チューリップテレビ、NHK、北日本新聞本社を訪問し、取材を依頼した。

3 「成年後見相談会」(平成30年9月15日・16日)の広報

標記相談会の広報として、開催告知を平成30年9月9日付北日本新聞に中面半3段サイズで掲載した。また、ポスター、チラシを作成し、県下の市町村役場、介護施設等へ配布した。さらに、チラシを旧富山市内の町内会にて回覧してもらえよう富山市役所に依頼した。あわせて、県下市町村の広報誌に掲載依頼するとともに各報道機関にも広報の依頼をした。これに加えて、当会ホームページにも掲載した。

4 「法の日司法書士法律相談会」(平成30年9月29日～10月4日)の広報

標記相談会の広報として、開催告知を平成30年9月22日付北日本新聞に中面全3段サイズで掲載した。また、チラシを作成し、県下の市町村役場、介護施設等へ配布したうえ、旧富山市の町内会にて回覧してもらえよう富山市役所に依頼した。あわせて、県下市町村の広報誌に掲載依頼するとともに各報道機関にも広報の依頼をした。これに加えて、当会ホームページに掲載した。その他、会長と広報部長が北日本新聞本社を訪問し、本相談会のPRを行い、それが北日本新聞に掲載された。

- 5 「労働トラブル110番電話相談会」(平成30年11月23日)の広報
標記相談会の広報として、開催告知を県下市町村の広報誌に掲載依頼するとともに各報道機関にも広報の依頼をした。あわせて、当会ホームページに掲載した。また、相談事業部長が、北日本放送、富山テレビ、チューリップテレビ、北日本新聞、富山新聞を訪問し、取材を依頼した。
- 6 「相続登記・遺言・後見の相談会」(平成31年2月2日～6日)の広報
標記相談会の広報として、開催告知を平成31年1月27日付北日本新聞にテレビ欄全面、同日付読売新聞及び富山新聞に中面全5段サイズで掲載した。なお、北日本新聞テレビ欄広告については111名の会員の協賛金により実施した。また、チラシを作成し、県下の法務局、市町村役場、介護施設等へ配布したうえ、旧富山市の町内会にて回覧してもらえよう富山市役所に依頼した。あわせて、県下市町村の広報誌に掲載依頼するとともに各報道機関にも広報の依頼をした。これに加えて、当会ホームページに掲載した。その他、会長と広報部長が北日本新聞本社、富山新聞富山支社、読売新聞富山支社を訪問し、本相談会のPRを行い、各紙に掲載された。
- 7 「空き家問題無料相談会」(平成31年3月21日)の広報
標記相談会の広報として、チラシを作成し、県下市町村の広報誌に掲載依頼するとともに各報道機関にも広報の依頼をした。これに加えて、当会ホームページに掲載した。その他、会長、担当副会長が新聞社を訪問し、本相談会のPRを行った。
- 8 「法定相続情報証明制度」に関する広報
昨年度に引き続き、当会作成のリーフレットを県内の金融機関に配布した。

第2 会務通信の発行

会務通信を計3回発行し、会の活動状況、会員の動き、理事会の報告等掲載した。

第3 ホームページの更新

随時、相談会の開催内容や情報公開等を更新した。また、ホームページリニューアルの改修作業中(平成31年3月末日現在)である。

第4 出張法律講座

平成30年度は下記のとおり講師を派遣した。

出張日	派遣先・講義内容 等	講師
平成31年 2月28日 (木)	「依頼者」国立大学法人富山大学 男女共同参画推進室 「演題」高齢期の財産管理～成年後見制度を中心に～ 「対象者」富山大学教職員、学生 「場所」富山大学五福キャンパス 黒田講堂 「時間」午後3時30分～4時30分	谷口あきつ会員
平成31年 3月11日 (月)	「依頼者」公益社団法人富山県宅地建物取引業協会 富山支部 「演題」相続登記・遺言・成年後見に関する注意点 「対象者」同協会会員 「場所」富山県産業展示館 テクノホール 「時間」午後2時50分～3時55分	藤澤智恵美会員

第5 法教育事業

高校生を対象とした法教育事業を推進するために、富山県青年司法書士会と合同で法教育に関する教材の作成を行い、県下の高校へ案内を行った。

第6 総括

今年度は、新規事業として富山県青年司法書士会と共同で法教育事業を開始した。これは主に高校生を対象として、当会会員が講師となって依頼のあった学校で法律教室を開催するものである。今後も積極的に案内を行っていきたいと考えている。

また、ホームページリニューアルについては平成31年3月末日現在においては改修作業中であるが、できるだけ早い時期に改修作業を終え、公開したい。

相談事業部

富山県司法書士会総合相談センターの運営をはじめ、8月に富山県青年司法書士会と共同で養育費に関する研修会を開催した。各種相談事業、他団体との連携活動等については、以下のとおりである。

第1 相談活動

- 1 富山県司法書士会総合相談センターによる常設電話・面談による相談受付
常設の相談受付機関であり、年度を通して相談を受け付けた。電話相談受付は毎週月～金曜日、面談相談受付は毎月第2土曜日に実施した。

「電話相談」

相談件数は計666件（前年度614件）であり、前年比108%となった。

「面談相談」

相談件数は計67件（前年度63件）であり、前年比106%となった。

- 2 相続に関する相談会の開催

平成30年8月19日（日）、標記相談会を開催した。

相談件数は、計110件（前年度136件）で、前年比81%となった。

- 3 成年後見相談会の開催

平成30年9月16日（土）・17日（日）の両日、サンシップ富山にて（公社）成年後見センター・リーガルサポート富山県支部とともに当会が主催し、富山県社会福祉協議会、富山県社会福祉士会（ぽあとなあ富山）と共催して、標記相談会を開催した。相談件数は56件（前年度47件）で、前年比120%となった。

- 4 法の日司法書士法律相談会の開催

平成30年9月29日（土）から同年10月4日（木）までの期間、県下15カ所の特設会場において司法書士業務に関する法律相談会を開催した。相談件数は計193件（前年度200件）で、前年比96%となった。

- 5 全国一斉子どものための養育費電話相談会の開催

平成30年9月8日（土）、標記相談会を開催した。相談件数は4件だった。

- 6 労働トラブル110番電話相談会の開催

平成30年11月23日（金 勤労感謝の日）、労働トラブルに関する電話

相談会を開催した。相談件数12件（前年度4件）で、前年比300%となった。

7 相続登記・遺言・後見の相談会の開催

平成31年2月の1ヶ月間を「相続登記はお済みですか月間」とし、富山公証人会、(公社)成年後見センター・リーガルサポート富山県支部、(公社)富山県公共嘱託登記司法書士協会、富山県森林組合連合会との共催、富山地方法務局後援のもと、県下4カ所の特設会場にて「相続登記・遺言・後見の無料相談会」を開催した。相談件数は計281件（前年度220件）で、前年比128%となった。

8 空き家問題無料相談会の開催

平成31年3月21日（木）、標記相談会を開催した。相談件数は13件だった。

第2 他団体との連携

1 “社会を明るくする運動”富山県推進会議

平成30年5月10日（木）に「第68回“社会を明るくする運動”～犯罪や非行を防止し、立ち直りを支える地域のチカラ～富山県推進委員会会議」が開催され、相談事業部長が出席した。

2 暮らしの安心ネットとやま

悪徳商法等の消費者問題対策を目的とし、富山県消費生活センター等を構成団体とするネットワークに当会が加入しており、平成30年6月28日（木）及び平成31年2月22日（金）に開催された情報交換会に相談事業部長が出席した。

3 生活見直推進富山県連絡会

主に多重債務対策に関する活動を行うことを目的とし、(社)富山県労働者福祉事業協会等を構成団体とするネットワークに当会が加入しており、平成30年7月31日（火）に運営委員会が開催され、佐藤相談事業副部長が出席した。

4 富山県多重債務者対策協議会

平成30年7月24日（火）に協議会が開催され、佐藤相談事業副部長が出席した。

- 5 富山県民だまされんちゃ官民合同会議
平成30年8月6日（月）に特殊詐欺撲滅のための富山県警主催による標記会議が開催され、相談事業部長が出席した。
- 6 富山労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会
平成30年9月19日（水）に富山労働局が主催する標記会議が開催され、栗名林会員が出席した。
- 7 富山県厚生部自殺対策連絡協議会
平成30年11月14日（水）に標記会議が開催され、相談事業部長が出席した。
- 8 日本司法支援センター富山地方協議会
平成31年2月20日（水）に標記会議が開催され、相談事業部長が出席した。

第3 相談員の派遣

- 1 富山県消費生活センター主催多重債務専門相談会
年間を通して毎月第3又は第4木曜日、当会会員が相談員として相談にあたった。
- 2 富山市主催市役所月例無料相談及び市役所多重債務相談会
月例無料相談については、年間を通して毎月第2月曜日に、多重債務相談会については、年間を通して毎週水曜日、当会会員が相談員として相談にあたった。
- 3 高岡市主催市役所月例無料相談
年間を通して毎月第3水曜日、当会会員が相談員として相談にあたった。
- 4 総務省富山行政監視行政相談センター主催1日合同行政相談所
総務省富山行政監視行政相談センター主催のもと県下3カ所にて相談会が開催され、当会会員が相談員として相談にあたった。
- 5 生活見直推進富山県連絡会主催生活見直相談会
当会が参加する「生活見直推進富山県連絡会」主催のもと県下の北陸労働金庫各支店にて、多重債務に関する生活見直相談会を行った。年間を通じて計2回の相談会（弁護士会と交互に）を開催し、うち1回の相談会（平成3

0年9月8日（土）において当会会員が相談員として相談にあたった。

6 富山地方法務局全国一斉法務局休日相談所

富山地方法務局主催のもと標記相談会が開催され、当会会員が相談員として相談にあたった。

7 登記所備付地図作成作業土地所有者説明会における相続に関する相談会

富山地方法務局主催のもと標記相談会が開催され、当会会員が相談員として相談にあたった。

8 魚津市社会福祉協議会主催地域なんでも相談会

社会福祉法人魚津市社会福祉協議会主催のもと魚津市内3カ所の公民館にて相談会が開催され、当会会員が相談員として相談にあたった。

第4 富山県司法書士会調停センターの活動

1 調停センターの申立手数料等を、平成30年4月1日から平成31年3月31日までに限って、前年度同様、以下のとおり引き下げた。

申立手数料 1万円（内税） → 3000円（内税）

期日報酬 期日1回あたり1万円（内税） → 3000円（内税）

税)

合意成立手数料 3万円（内税） → 1万円（内税）

また、引き下げた旨の案内を会員に行った。さらに、各市町村、消費者センター、法テラス及び富山地方法務局本局・各支局に対して、引き下げたこと、土日・夜間の調停も行っていること及び下記の調停手続実施可能施設の案内並びにパンフレットの配布を行った。

市長村	施設名	所在地
富山市	富山県司法書士会調停センター 各地区センター	富山市神通本町1-3-16 エスポワール神通3階
立山町	立山町民会館 立山町元気交流ステーション 「みらいぶ」	中新川郡立山町前沢2385 中新川郡立山町前沢1169
上市町	上市町文化研修センター	上市町法音寺15-5
高岡市	ウイングウイング高岡	高岡市末広町1-8
射水市	新湊総合体育館 小杉総合体育センター	射水市久々湊467 射水市戸破3111

	小杉体育館 大門総合体育館 大島体育館 下村体育館	射水市黒河 7 1 2 射水市二口 3 1 4 2 射水市新開発 3 0 0 射水市加茂中部 8 4 3
氷見市	中央公民館 ふれあいスポーツセンター	氷見市本町 4 - 9 氷見市鞍川 4 3 - 1
魚津市	ありそドーム	魚津市北鬼江 2 8 9 8 - 3
黒部市	黒部市民会館	黒部市三日市 2 9 8 1
入善町	入善町民会館	下新川郡入善町入膳 3 2 0 0
朝日町	朝日町五差路周辺複合施設	下新川郡朝日町泊 4 1 8
砺波市	砺波市文化会館 庄川生涯学習センター 砺波まなび交流館	砺波市花園町 1 - 3 2 砺波市庄川町青島 3 6 0 7 砺波市栄町 7 1 7
小矢部市	クロスランドおやべ 小矢部市総合会館 津沢コミュニティプラザ	小矢部市鷺島 1 0 小矢部市城山町 1 - 1 小矢部市清水 3 6 9 - 1
南砺市	福野文化創造センターヘリオス 井波総合文化センター 城端伝統芸能会館	南砺市やかた 1 0 0 南砺市山見 1 4 0 0 南砺市城端 1 0 4 6

- 2 平成30年6月14日、法務省に対して、事業報告を行った。
- 3 同年9月21日に日司連司法書士会館で行われた司法書士会調停センター担当者会議に調停センターセンター長である高山嘉和が出席し、グループワークへの参加、全国の単位会の調停センター運営担当者等と意見交換などを行った。
- 4 法の日法律相談の相談会会場に、調停センターパンフレット及び調停手続実施可能施設を記載した書面を置いた。
- 5 同年11月30日に「かいけつサポート利用促進コンソーシアム名古屋」が愛知県弁護士会において行われた。ADR事業者・法務局・法テラス・消費者センター担当者などが集まり、ADR事業者と相談機関の連携について、協議を行った。当会からは、調停センターセンター長である高山嘉和が出席した。

- 6 同年12月8日に、奈良県司法書士会理事、近畿司法書士会連合会ADR委員会副委員長前田道利氏を招いて、富山県司法書士会大会議室で、「「ちゃんと聴いてくれる専門家」になろう～ 相談と調停の基礎スキル」と題し、調停や相談の最も基礎的なスキルである「傾聴技法」に関する研修会を開催した。
- 7 平成30年12月13日、調停センター運営委員会を開催した。調停センターの業務廃止について話し合った。
- 8 調停センターの利用件数等は、調停センターの利用料・手続きに関する問い合わせが2件、利用申込相談が0件、調停申立てが0件の合計2件であった。